

平成21年度事業計画書

(自：平成21年4月1日 - 至：平成22年3月31日)

平成21年度は、これまで推進してきた研究発表会の開催、学会誌の刊行、学会賞の表彰等各種事業を継続し、地震に関する学術の振興と社会への貢献を一層推進する。このために、日本地球惑星科学連合や地震災害関連の国内外の学協会との連携を強化する。「地震」及びEarth, Planets and Space (EPS) 誌の電子アーカイブ化とWeb公開の検討を関連学会と協力を行う。学会内外の広報活動の強化のために広報誌のデザインの一新と頒布の拡大をはかる。公益社団法人への速やかな移行認定に向けた諸規則の制定を進める。

1. 研究発表会・講演会等の開催

1. 1 日本地球惑星科学連合2009年大会
日本地球惑星科学連合及び関連する他学会と共同で日本地球惑星科学連合2009年大会を開催する。
期日：平成21年5月16日（土）～21日（木）
場所：幕張メッセ国際会議場（千葉市）
1. 2 日本地震学会2009年度秋季大会
日本地震学会2009年度秋季大会を下記の通り開催する。口頭発表及びポスター発表を予定している。
期日：平成21年10月21日（水）～10月23日（金）
場所：京都大学吉田キャンパス、時計台記念館および芝蘭会館（京都市）
1. 3 一般公開セミナー「近畿を襲う次の地震」
地震学の研究成果を一般社会に還元し、地震に関する知識を広く普及することを目的に、本年も学会員以外を対象とした普及啓発活動として、次の通り一般公開セミナーを開催する。
期日：平成21年10月24日（土）
場所：京都商工会議所講堂（京都市）
1. 4 第9回講習会「強震動予測 ―その基礎と応用」
地震動評価に携わる技術者・実務者を対象に、強震動予測の新しい研究成果を普及する目的で講習会を行う。
期日：未定
場所：未定
1. 5 教員サマースクール
地震学研究成果を地学教育・理科教育の現場に還元するとともに、研究者と教育者の交流を図る目的で、以下の通り教員サマースクールを開催する。なお、2009年度のサマースクールは教員免許更新講習を兼ねて実施することを申請中である。
テーマ：「地震と活断層」
期日：平成21年8月5日（水）～8月6日（木）
場所：名古屋大学および根尾谷断層
1. 6 第10回地震火山こどもサマースクール「歴史都市、萩を支える火山のひみつ」
日本火山学会との実行委員会を結成し、自然災害の本質を理解する感性を次世代に伝えることを目的に、第一線の研究者が小中高生の視野に立って、地形の観察や実験の指導と講義を下記日程で行う。
期日：平成21年8月7日（土）～8月8日（日）
場所：サンライフ萩、田床山、笠山、萩ガラス工房
なお、本事業は（独）国立青少年教育振興機構の「子どもゆめ基金」の助成を受け実施する予定である。
1. 7 地震火山こどもフォーラム in 東京
日本火山学会との実行委員会、10回を数えた地震火山こどもサマースクールだけでなく、各地で取り組まれている同種の取り組みの経験を共有し、参加した（当時の）子どもたちが、そこから何を学んだのか。キッチン地球科学や科学体験講座、総合学習の時間を使って自然科学も含めた防災教育などが各地で行われるようになってきた今、その受け手と担い手

の対話を通じて、今後の目指すべき方向を考えるためのフォーラムを以下の日程で行い、実施結果を報告書にまとめる。

期日：平成21年11月28日-11月29日

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター，東大，早大構内など

なお、本事業は（独）国立青少年教育振興機構の「子どもゆめ基金」の助成を受け実施する予定である。

1. 8 地震学夏の学校などの若手育成企画

平成20年度に公募した若手育成のための企画の審査をおこなう。採択された企画に関しては、日本地震学会の主催または共催とし、開催経費に対し補助を行う。また必要に応じ企画に関する臨時委員会を地震学会に設置し、学会から委員の委嘱を行う。平成22年度の若手育成のための企画の公募をおこなう。

2. 学会誌その他の刊行物発行

2. 1 学会誌「地震」

学会誌は、地震学の振興と社会への普及という学会のアイデンティティを定める重要な媒体であるとともに、最も基本的な会員サービスであるため、円滑な刊行に努める。平成21年度は、第61巻4号及び第62巻1号から4号の計5号を刊行する。年間のページ数は400ページ程度を見込んでいる。第62巻1号には「日本海東縁歪集中帯特集」の論文を含めて掲載する予定である。創立60周年記念事業として編集作業を進めていた、「地震」第2輯60周年記念特集号を刊行する。ページ数は500ページ程度の予定である。また、「地震」の電子アーカイブ化作業を進める。

2. 2 欧文学術誌「Earth, Planets and Space」の発行

欧文学術誌「Earth, Planets and Space」は、関連学会等との共同のもとに第61巻4～12号および第62巻1～3号を発行する。委員会の連携の下、Special Issue及びSpecial Sectionの企画を検討し、会員からの積極的な投稿を促進する。

2. 3 会員情報誌「社団法人日本地震学会ニュースレター」

「ニュースレター」は、全会員に共通の場を提供する重要なメディアであり、学会内広報として情報・諸行事等の周知を図る。平成21年度は第21巻第1号から6号まで計6冊を隔月で発行する。また、会員の利便を図り、学会活動を社会に発信するため、ニュースレターに掲載した主要な記事をHTMLとPDFの2つの形式で日本地震学会ホームページに掲載するとともに、追加の情報の掲載等を行う。

2. 4 広報紙「なみふる」

広報紙「なみふる」は、社団法人日本地震学会の活動及び地震学の研究成果を一般社会に広く周知することを目的として、昨年度と同じく、年間6冊（第73～78号）の刊行を行う。年間のページ数は前年通り50ページ前後を予定している。また、紙面のデザインを一新するとともに印刷部数を約6,000部に増やす。増刷分は高等学校等へ配布し、読者層の拡大や将来的な会員数増加のために活用するとともに、教育現場等の社会一般での「なみふる」の利用推進に努める。

2. 5 メールニュース（仮称）の発行

速報性を要するイベント情報、公募情報、学会Web更新情報等を会員に迅速に伝えるための「地震学会メールニュース」（仮称）を月1回程度の頻度で発行する。

3. 研究の奨励及び研究業績の表彰

3. 1 学会賞

日本地震学会論文賞および若手学術奨励賞の平成21年度授賞対象を選考する。

3. 2 海外渡航旅費助成

財団法人地震予知総合研究振興会の助成により、学術的な目的のために海外に渡航する学会員の旅費（運賃及び滞在費）の全額または一部を支給する。

4. 内外の関連学術団体との協力・連絡

4. 1 国際学会等との協力

ASCやAOGSといったアジア・オセアニア地域を対象とする学術団体とは密接な情報交換を行う。特にASCについては、Presidentが平原会長であり、在任中の4年間は積極的に活動を支援していく。また、WPGMなどのイベントにも情報交換を行うが、中国地震学会が故安芸先生を祈念して7月に開催を計画している国際シンポジウム「Earthquake Seismology and Earthquake Predictability」については後援する。

4. 2 日本地球惑星科学連合の活動
一般社団法人日本地球惑星科学連合の活動に参画し、他学会との連携を図る。
4. 3 講演会・シンポジウム共催協賛
本年度も共催・協賛・後援の依頼があった各講演会・シンポジウムにできるだけ対応する。
4. 4 「四川大地震復旧技術支援連絡会議」への参画継続
「四川大地震復旧技術支援連絡会議」によって行われる、平成21年5月に行われる1周年国際会議に参加する等の連絡会議の活動に参加する。
4. 5 「日本地震工学シンポジウム実行委員会」への参画継続
2010年11月18-20日に行われる第13回日本地震工学シンポジウム（日本地震工学会、土木学会、日本建築学会、日本地震学会、地盤工学会、震災予防協会、日本自然災害学会主催）実行委員会へ植竹富一・藤原広行を派遣し、開催準備に協力する。

5. その他

5. 1 委員会活動
定款に掲げた目的を達成するために各種委員会を設置し、学会の基盤の確立、管理事項の円滑な実施、及び学会の社会的な認知度の向上に向けて諸事業を推進している。これらの事業を継続・発展させるとともに、以下の活動を行う。
 - ・地震編集委員会
「地震」の電子アーカイブ化を行なうとともに、対象期間後の「地震」の電子ファイルでの公開の方針を定め、作業に着手する。
 - ・大会・企画委員会
2009年度秋季大会の準備及びプログラム編成、2010年度秋季大会の準備の開始、2010年連合大会の地震学関連レギュラーセッションのプログラム編成などを行う。
 - ・広報委員会
学会の活動の広報と地震研究成果の社会への普及のために、地震学会広報誌「なみふる」を隔月で発行する。また、購読者の拡大や教育現場等での「なみふる」の利用推進に努める。隔月で委員会を開催し、広報のありかたについて検討を行う。学会員および社会一般に向けて学会ホームページを運用し、ニュースレターに掲載した各種情報や「なみふる」電子版の掲載や、広報委員会に寄せられた質問と回答を地震学FAQとして掲載することを通じて、さらなる内容の充実をはかるとともに、迅速な情報更新を行う体制を整える。nfmlメーリングリストを運営し、一般の方と地震研究者が議論を行う場を提供する。日本地球惑星科学連合2009年大会と2009年度日本地震学会秋季大会の開催期間中に、報道関係者と地震学会員が意見交換を行う記者懇談会を開催する。2009年度日本地震学会秋季大会の前に記者説明会を開催し、秋季大会の内容の周知に努める。その他、取材依頼や講演会講師派遣依頼に対応する。
 - ・欧文誌運営委員会
平成20年度に一応の完成をみた、Journal of Physics of the Earth (JPE)誌の電子アーカイブ化に引き続き、関係学会との密接な協力のもと、Earth, Planets and Space (EPS)誌の電子アーカイブ化の作業を推進する。また、EPS誌に掲載されている個別の地震の研究成果論文を、地震ごとに一同に参照できるようなウェブページを学会ホームページ上に構築することを、関係学会とも協力を図りながら検討する。
 - ・強震動委員会
強震動研究の促進のために、学会内外の情報を収集するための活動、知識の普及活動を行う。2ヶ月に一度、年6回の開催を予定している。

学校教育委員会

地震学の研究成果を教育界へ還元するとともに研究者と教育者の交流を図るため以下のような活動を行う。日本地球惑星科学連合の教育問題検討委員会に参加し、地学教育、理科教育をめぐる諸問題に関する活動を行う。岐阜県根尾谷断層の巡検をメインとした教員サマースクール「地震と活断層」を開催する。教員免許更新制の実施を踏まえ、日本地震学会として更新講習を開催する。普及行事委員会が開催する「地震火山こどもサマースクール」に協力する。

- ・災害調査委員会
被害地震発生時には記事や研究速報のリンクをHPに掲載するとともに、必要に応じ調査担当者との連絡を緊密にする。被害地震の合同速報会等を通して、他学会との連携をはかるとともに、学会大会等においてセッションを状況に応じて提案する。
- ・地震予知検討委員会
秋の地震学会で、直前予知・先行現象・地震時現象に関する特別セッションを提案する。「地震予知の科学」で地震予知研究の現状を整理したものの、直前予知に関する整理が不十分であるため、そのため、連合大会、地震学会秋季大会で会合を開くほか、夏前後をめぐり、勉強会を開催する。
- ・普及行事委員会
第10回地震火山こどもサマースクールや地震火山こどもフォーラムin東京の事業を中核的に推進し、報告書にまとめると共に、平成22年度の開催地など、今後のサマースクールの方向性を検討する。
- ・IASPEI委員会
2011年IUGG総会のプログラム準備に参加するとともに、日本地震学会会員に情報を伝え、参加を促す。

男女共同参画推進委員会

性別・年齢を問わず研究者が学会活動に積極的に参加しやすくなるように、さまざまな大学・研究所の取り組みの現状等に関する情報交換を行いながら、男女共同参画推進のための学会内の研究者の情報交換のネットワーク構築、学会員からの各種要望の吸い上げ、日本地震学会外との協力などを検討・推進する。

- ・倫理委員会
昨年度に引き続き、「地震学者の行動規範」の遵守を促すための方策を検討する。
 - ・公益社団法人推進委員会
公益社団法人への速やかな移行認定に向け、定款の変更案の作成や、規則規定の整備を行なう。
5. 2 社団法人日本地震学会ホームページ
会員間の情報流通、本学会の活動の広報及び社会への学術的な知識普及のいっそうの充実のため、広報委員会が中心となり、本学会のホームページ掲載内容の充実を図るとともに、迅速な情報更新のための体制を整備する。
 5. 3 なみふるメーリングリストの運用
本年度も引き続き、地震研究者と一般の方々との意見交換の場として、メーリングリストnfm1の運用を行う。代議員等への登録働きかけを含めたメンバーの再登録を行うと共に、オフラインミーティングを開催するなどして、顔の見えるメーリングリストをめざす。
 5. 4 記者懇談会
マスコミと研究者との意志の疎通のために、記者懇談会や記者説明会を実施する。秋季大会の説明を行う記者説明会については、大会会場付近または東京周辺で数日前に行うこととする。
 5. 5 国際メーリングリスト
日本とアジア・世界の研究者を結ぶメーリングリストの利用拡大・充実を図る。
 5. 6 教員免許状更新講習
平成21年度より実施される教員免許状更新制に合わせて、日本地震学会として免許状更新講習を開催する。
期日及び場所：平成21年8月1日 琉球大学
平成21年8月5、6日 名古屋大学及び根尾谷断層周辺
平成21年9月5日 宇都宮大学

平成21年9月26日 桜美林大学

5. 7 社会活動基金に基づく活動

地震学会として、地震災害後の被災地・被災者のために社会活動を行うための資料の検討を行うとともに、大地震災害発生時には地元住民を対象にしたセミナーなどの社会活動を、大会企画委員会、災害調査委員会、普及行事委員会が協力して行う。